

2021年6月21日

あおぞら投信株式会社

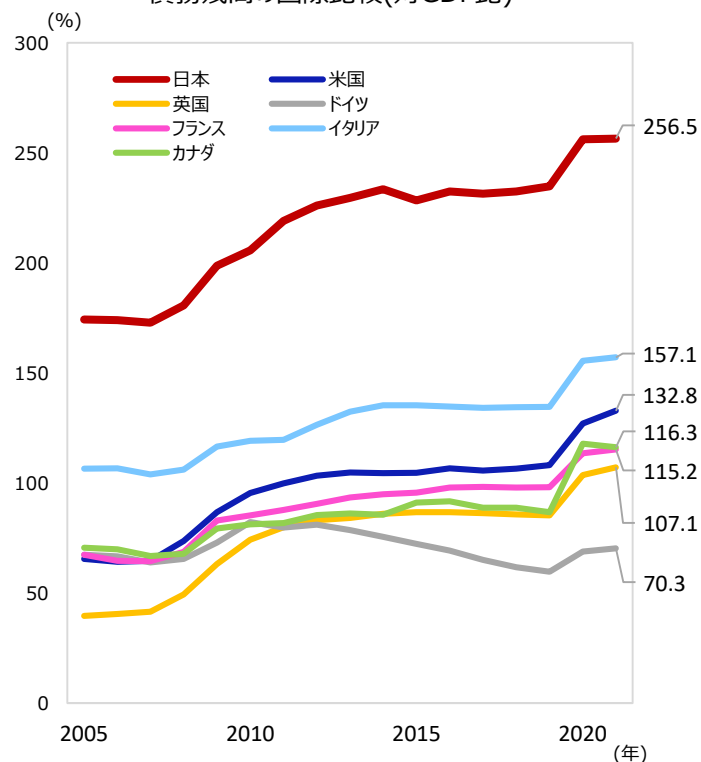
「国からの サービス受けるは ただならず 税に見えるや 未来の絵なり」

これまで日本の財政についてはプライマリー・バランス(基礎的財政収支)の黒字化がいつ達成されるのか、という問いかけが続いてきました。今月の発表で2025年の黒字化目標から2029年へと延長されました。健全なる財政を目指す姿としてプライマリー・バランスの黒字化が目標とされますが、健全なる財政とは何なのでしょう。単年度の帳尻が合えば健全であることは誰でもわかりますが、国家の財政は必ずしも単年度で捉えるべきではないという考え方も重要なのではないのでしょうか。

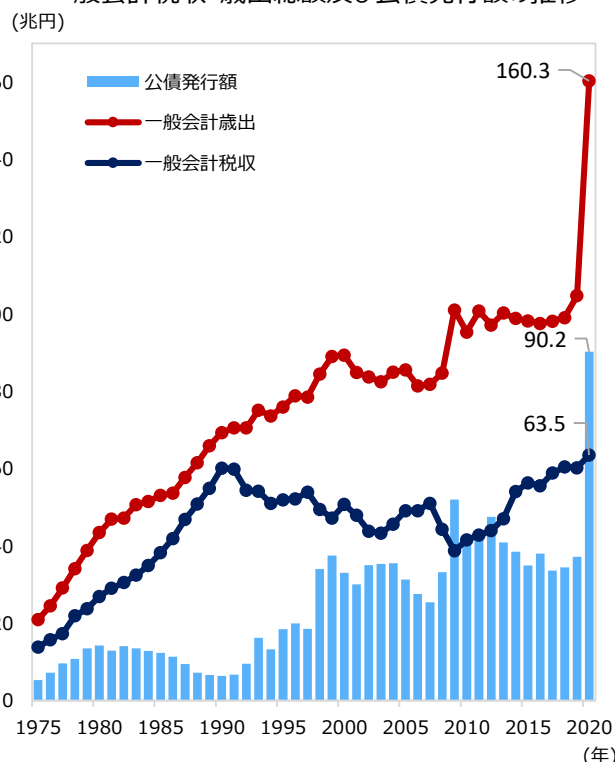
すなわちフロー目標であるプライマリー・バランスの黒字化の課題よりも、日本の財政の課題は構造的な状況であり、債務残高の対GDP比は256.5%(2021年)と他のG7諸国との比較でもダントツで高いものがあります。一方、利払い費についてはゼロ金利政策とイールドカーブコントロールを行うことで、予算を下回る結果を出しています。構造的な状況の中で最も大きな課題は歳出側では社会保障関係費です。年金、医療と介護のバランスであり、在宅医療へのサポートなど社会のSDGs対応とも言えるのです。歳入についての課題は引き続き消費税にあります。現在の10%という数字はOECD平均の19%と比較した場合、はるかに低いものであり、今後20%超への引き上げは必至と言えるでしょう。その時に大切なことは、生活必需品である食料品などへの軽減税率の徹底です。人々の生活を守るための税制は今後の社会にとってSDGsのカギでもあります。個人であり、企業でありがSDGsに進む中、財政がSDGsに進んでいるかを我々はチェックする義務があると考えます。

柳谷俊郎

債務残高の国際比較(対GDP比)



一般会計税収・歳出総額及び公債発行額の推移



注：債務残高の国際比較(対GDP)の数値について、日本・米国・フランスは2019年から、それ以外の国々は2020年からが推計値
各グラフについて、直近の数値(左グラフは2021年、右グラフは2020年)のみ表示。

出所：IMF "World Economic Outlook 2021 April"・財務省HPのデータを基にあおぞら投信が作成。

本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、本資料作成日現在の当社の見解であり、事前の予告なしに変更される事もあります。投資信託の取得に当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

商号：あおぞら投信株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第2771号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 ホームページ・アドレス：<http://www.aozora-im.co.jp/>